



「つくるう! 田園新潟」

# くしだ修平

2016年  
秋号

## ご挨拶

世界最大の政治ショーと言っても過言ではない、アメリカの大統領選挙。民主党のクリントン氏か、共和党のトランプ氏か、最後の最後まで大接戦となった結果は、共和党のトランプ氏が制し、次期大統領と決まった。そのニュースは、11月10日トランプショックとして世界を駆け巡ったが、政党の政権交代と見れば、そんなに驚くことではない。2期8年の民主党政権から共和党政権に変わったと言う、アメリカ民主主義の健全性が、見て取れる。トランプ氏の個人的側面より、政権交代をアメリカ国民が選択したとも言える。

さて、その次期大統領トランプ氏が我が国・日本に与える影響は計り知れないものがあり、不安視されている。

日米同盟のあり様やTPP離脱問題等々、日本の国政における根本政策に大きな影響を与える事は間違いない。その事が地方の政治・経済に与える影響もまた少なからず有ると見るのが必然であろう。

来たる来年の平成二十九年はそのような世界情勢の変化の中で一喜一憂する試練の年になるのではないかと。

先頃、外資系金融機関のエコノミストの講演を聞いたが、「日本の実態経済は決して良くなく、国民消費も伸びていない」とのこと。日本経済にとって真に内憂外患の正念場を迎える年となるのではないかと。我々、地方行政・地方議員も心して対処しなければならぬ年となろう。

平成二十八年十二月

新潟市議会議員

串田 修平

## 平成28年度11月臨時議会(11/18~22)にて 大巾な地域創生経済対策関連補正予算議決される!

歳入 (単位: 百万円)		歳出 (単位: 百万円)	
地方特例交付金	八	経済対策関連 (国補正予算関連)	一四、三八二
地方交付税	△九一六	・ 繰越明許費設定 (設定額 一三、二六二)	一三、二六二
○ 普通交付税		○ 一億総活躍社会の実現の加速関連	二、七八六
分担金及び負担金	二九	・ 小、中学校老朽改修事業等	二、七八六
○ 負担金		(曾野木小・横越小・亀田小他、亀田中他)	
国庫支出金	五、三三三	○ 二十一世紀型のインフラ整備関連	六、〇七六
○ 国庫補助金		・ 新潟駅周辺地区整備事業	四、九七八
経済対策関連 (国補正予算関連)	五、五七六	・ 強い農業づくり交付金 (一ヶ所)	九九
・ 新潟駅周辺地区整備事業	二、七三七	・ 地域農業担い手育成支援事業 (二ヶ所)	一四
・ 小、中学校老朽改修事業等	五、三三三	・ 県営土地改良事業費等負担金	三七〇
・ 道路橋りょう維持補修事業	九、五三八	・ 道路新設改良事業 (新潟中央環状線他)	六一四
・ 道路新設改良事業	一、一四〇	○ 安全・安心、防災対応の強化関連	三、七七三
・ 市営住宅ストック改善事業	一、七二	・ 道路橋りょう維持補修事業	一、八〇〇
・ 公共建築物特定天井安全対策事業	二、三	・ 道路新設改良事業 (西5・270号線他)	一、四六〇
・ 住宅・建築物耐震改修等補助事業	九	・ 市営住宅ストック改善事業	三、六五
その他減額補正等	△二六二	(耐震・外壁・屋上防水・給水設備他)	
県支出金	三八	・ 公共建築物特定天井安全対策事業	一二九
○ 県補助金		・ 住宅・建築物耐震改修等補助事業	一九
経済対策関連 (国補正予算関連)	一、一三	(繰越明許費設定 設定額 一、五二〇)	一、七四六
・ 強い農業づくり交付金	九九	○ 市単独事業	
・ 地域農業担い手育成支援事業	一四	○ 公共建築物保全適正化推進事業	六三四
その他減額補正	△七五	○ 道路新設改良事業 (豊栄スマートIC周辺整備他)	八六一
繰入金	△三九四	○ 道路維持補修事業	二二〇
市債	一九一	○ その他	三二
○ 市債		・ 公園施設長寿命化支援対策事業	二〇
経済対策関連 (国補正予算関連)	七、二六二	・ 下水道施設緊急修繕事業	一一
・ 新潟駅周辺地区整備事業	二、一九〇	・ 公共建築物保全適正化推進事業 (債務負担行為設定 平成二十九年 九六百万円)	
・ 小、中学校老朽改修事業等	二、六四九	・ 道路橋りょう維持補修平準化事業 (債務負担行為設定 平成二十九年 五〇百万円)	
・ 道路橋りょう維持補修事業	八四一	・ 道路橋りょう新設改良平準化事業 (債務負担行為設定 平成二十九年 五〇百万円)	
・ 市営住宅ストック改善事業	一七〇	・ 公園緑地平準化事業 (債務負担行為設定 平成二十九年 一〇〇百万円)	
・ 公共建築物特定天井安全対策事業	一〇六	減額補正	△七九五
・ 道路新設改良事業	九三三	国補助内示の減額等により事業費が確定したため予算を整理するもの	△六九五
・ 県営土地改良事業費等負担金	三七〇	道路事業などの建設事業	△一〇〇
・ 公共建築物保全適正化推進事業	四七五	その他	
・ 道路等新設改良事業	八二〇		
・ 道路維持補修事業	一八一		
・ その他減額補正	△三八八		
臨時財政対策債	九六五		
計	一三、五八六	計	一三、五八六



# 平成27年度決算

11月18日・臨時議会初日

## 本会議にて認定される

歳入					(単位・百万円)
科目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税 (所得割) (法人税割) (固定資産税) (その他市税)	120,133 (38,376) (9,386) (47,568) (24,803)	120,964 (37,796) (10,311) (47,921) (24,936)	▲ 831 (580) (▲ 925) (▲ 353) (▲ 133)	▲ 0.7% (1.5%) (▲ 9.0%) (▲ 0.7%) (▲ 0.5%)	給与所得等の増加 法人税率の引下げ 評価替の影響 都市計画税評価替による減
② 地方譲与税	3,400	3,240	160	4.9%	地方揮発油譲与税の増等
③ 税交付金	22,236	16,649	5,587	33.6%	地方消費税交付金の増等
④ 地方特例交付金	452	433	19	4.4%	住宅ローン控除の実施に伴う減収補填
⑤ 地方交付税 (普通交付税) (特別交付税)	41,235 (37,799) (3,436)	41,112 (37,724) (3,388)	123 (75) (48)	0.3% (0.2%) (1.4%)	社会保障経費の増等
⑥ 臨時財政対策債	22,103	23,535	▲ 1,432	▲ 6.1%	普通交付税からの振替による市債
(普通交付税+ 臨時財政対策債)	59,902	61,259	▲ 1,357	▲ 2.2%	実質的な交付税
⑦ 国庫支出金	54,802	53,854	948	1.8%	子ども・子育て支援新制度に係る補助金の増等
⑧ 県支出金	15,440	13,026	2,414	18.5%	子ども・子育て支援新制度に係る負担金の増等
⑨ 繰入金	6,097	10,535	▲ 4,438	▲ 42.1%	都市整備基金の繰入の減 財政調整基金の繰入の減
⑩ 市債 (臨時財政対策債除く)	32,563	41,567	▲ 9,004	▲ 21.7%	退職手当債の減 合併特例債の減
⑪ その他	42,179	49,292	▲ 7,113	▲ 14.4%	前年度繰越金の減等
合計(収入済額)	360,640	374,207	▲ 13,567	▲ 3.6%	

① (所得割) (法人税割) (固定資産税) はいずれも現年分のみ計上

歳出					(単位・百万円)
科目	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	51,236	52,881	▲ 1,645	▲ 3.1%	退職者の減少による退職手当の減
② 物件費	47,205	46,416	789	1.7%	新規施設開設に伴う増・ひまわりクラブの運営費の増
③ 維持補修費	7,719	8,537	▲ 818	▲ 9.6%	延命化にかかる道路維持補修費を普通建設事業へ振替
④ 扶助費	72,324	69,375	2,949	4.3%	子ども・子育て支援新制度移行に伴う委託料の増等
⑤ 補助費等	41,323	40,657	666	1.6%	多面的機能支払交付金の増等
⑥ 公債費	41,696	40,586	1,110	2.7%	臨時財政対策債や合併特例債償還額の増等
⑦ 繰出金	19,890	17,960	1,930	10.7%	国保・介護保険事業会計繰出金の増等
⑧ 普通建設事業 (補助事業) (単独事業)	55,933 (32,130) (23,803)	71,354 (36,640) (34,714)	▲ 15,421 (▲ 4,510) (▲ 10,911)	▲ 21.6% (▲ 12.3%) (▲ 31.4%)	合併建設事業の終了による減等 ・アグリパーク・食と花の交流センター
⑨ その他	21,647	23,915	▲ 2,268	▲ 9.5%	商業振興資金貸付金の減等
合計(支出済額)	358,973	371,681	▲ 12,708	▲ 3.4%	

※収入済額 - 支出済額 = 繰越金 + 実質収支額

### 《監査委員の審査の結果・意見》

審査に付された各会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は正確であると認めた。  
 予算の執行、財務に関する事務処理は、おおむね適正であると認めた。  
 以下1.総括 2.まとめ 3.一般会計 4.特別会計 5.市有財産の状況 6.基金の運用状況等のデータ分析と意見が述べられている。

### ▶基金と市債

(単位・億円)

	平成27年度	平成26年度	増減
基金残高	102	162	▲ 60
市債残高 (一般会計)	5,588	5,399	189

### ▶財政指標

(単位・ポイント)

	平成27年度	平成26年度	増減
経常収支比率	94.0	94.6	▲ 0.6 (改善)
財政力指数	0.743	0.733	0.010 (良化)

◆江南区の人口 69,259人/26,490世帯 (うち男性33,614人・女性35,645人) ※平成28年9月末現在

編集  
発行

新潟市議会議員・くしだ 修平 事務所

〒950-0202 新潟市江南区藤山1丁目385-2

TEL : 025-383-2288

FAX : 025-383-2289

Mail : kushida\_sh\_0707@topaz.plala.or.jp



目指そう！中央環状道路整備促進・完遂！